

第5期産業振興計画（林業分野）の令和6年度上半期の進捗状況
及び強化の方向性について

林業振興・環境部

目指す姿

- ① **川上** 林業適地を中心としてICTやデジタル技術、先端林業機械を活用するスマート林業への転換が進み、伐採後の再造林をはじめ森林資源の再生産につながる事業活動が活発に行われている。
- ② **川中** 原木を安定的に調達する体制が整備され、非住宅分野をはじめ新たな需要への高品質な製材品の供給力が向上している。
- ③ **川下** 住宅への木材利用に加え、非住宅建築物の木材化・木質化に向けた取組を強化することにより県産材利用が拡大している。
- ④ **担い手** デジタル化された森林情報の活用をはじめスマート林業を推進し、女性や若者等の多様な人材がいきいきと活躍している。

分野を代表する目標

原木生産量

木材・木製品製造業出荷額等

出発点 (R4) 73.6万m³ ⇒ 4年後 (R9) 85万m³ ⇒ 10年後 (R15) 85万m³

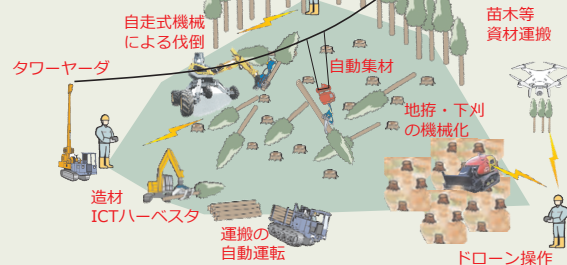
出発点 (R3) 249億円 ⇒ 4年後 (R9) 255億円 ⇒ 10年後 (R15) 281億円

川上

柱1 森林資源の再生産の促進

(1) 林業適地への集中投資

- 新** ① 林業適地の拡大
- ② 林道等の開設（改良）の促進
- 新** ③ 新たな森の工場の拡大



(2) 林業収支のプラス転換

- 拡** ① 新たな森の工場等における生産性向上につながるイノベーションの推進
- ② 低コスト造林の推進
- 新** ③ 林地残材の利用拡大
- 新** ④ 成長の優れた苗木等の生産強化
- 新** ⑤ 野生鳥獣による食害対策の強化
- 新** ⑥ 再造林の推進に向けた連携体制の強化



(3) 多様で健全な森林への誘導

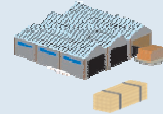
- 新** ① 多間伐による長伐期化や針広混交林化の促進

川中

柱2 木材産業のイノベーション

(1) 大径材の利用促進

- 新** ① 将来的な施設整備や製品開発の方向性を示す戦略の策定
 - ・大径材の利用拡大に向けた資源量調査
 - ・大径材利用に向けた研究会の設置
- 新** ② 大径材を利用した製品の開発等
 - ・森林技術センターとの連携による製品の開発
- ③ 大径材加工施設の整備への支援



(2) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

- 拡** ① 川上・川中・川下間の連携の強化
 - ・コーディネーターを通じた情報連携の円滑化や、事業者間の原木供給のマッチング
- ② 製材加工の共同化・協業化等の促進による加工体制の強化
- ③ JAS認証の取得や施設整備への支援による製材品の高品質化
- 拡** ④ 製材工場の環境整備（労働安全対策、人材育成等）



(3) 森の資源を余すことなく活用

- ① 木質バイオマスボイラー等の導入促進

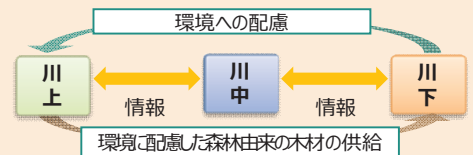


川下

柱3 木材利用の拡大

(1) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

- 新** ① 環境に配慮した森林由来の木材を認証する仕組みの検討



(2) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

- 拡** ① 木材利用の拡大と環境負荷の低減につながる高知県環境不動産の建築を促進
- 拡** ② CLT等を使用した非住宅木造建築物の建築拡大に向けた施主の木材利用に関する理解の醸成
- 拡** ③ TOSAZAIセンターによる非住宅木造建築に取り組み土佐材パートナー企業の開拓
- 新** ④ 室内空間への県産材利用の提案とプロユースとの製品開発
- ⑤ 海外への販売促進（有望なエリアにおける販路開拓）



先端技術をフル活用し、
イノベーション創発型の林業・木材産業を展開！

担い手

柱4 多様な担い手の育成・確保

(1) ターゲットマーケティングによる就業促進に向けた取組の強化

- 拡** ① 女性等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催や就業相談への対応などの林業労働力確保支援センターと連携した就業促進に向けた取組の展開
- 新** ② 森林資源を活用した事業の実施を支援し、半林半Xといった新しい働き方の提案により地域おこし協力隊等の新たな担い手を確保

(2) 高度な技術を有する人材の育成

- 新** ① 林業事業体における森林クラウドでのデジタル情報の活用やスマート林業の推進に必要な人材の育成を支援
- 拡** ② 林業大学校において、原木生産に加え再造林の推進に必要な知識と現場経験を得るための研修の実施

(3) 魅力ある職場づくりの推進

- 拡** ① ドローン等の女性が扱いやすい機器の操作研修の開催に加え、林業現場でのスマート林業の実践に向けた林業事業体への個別支援
- ② 更衣室の設置や就業規則の見直しなど、女性等が働きやすい環境整備への支援
- 拡** ③ 事業戦略の実践や女性が働きやすい職場づくり等について学ぶ経営セミナーの開催

ターゲットマーケティングによる就業促進



高度人材の育成



魅力ある職場づくり



呼び込み

新規就業

定着 1

女性や若者等、多様な人材が活躍できる林業に向けた取組

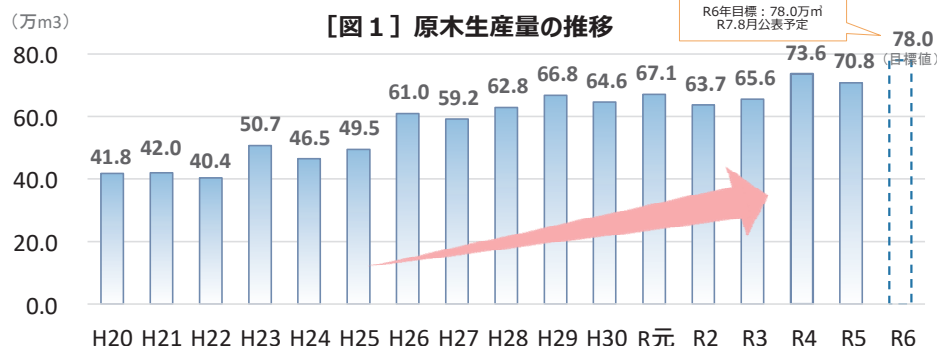
◆分野を代表する目標：原木生産量、木材・木製品製造業出荷額等

原木生産量					木材・木製品製造業出荷額等					
	R4 (出発点)	R5	R6	R9		R3 (出発点)	R4	R5	R6	R9
目 標	77.0	79.6	78.0	85.0	目 標	218	224	228	223	255
実 績	73.6	70.8	—	—	実 績	249	266	—	—	—
達成度	B	B	—	—	達成度	S	S	—	—	—

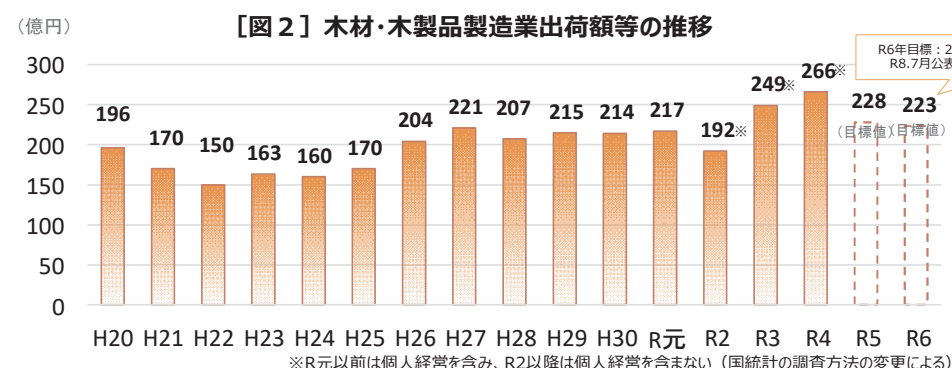
指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

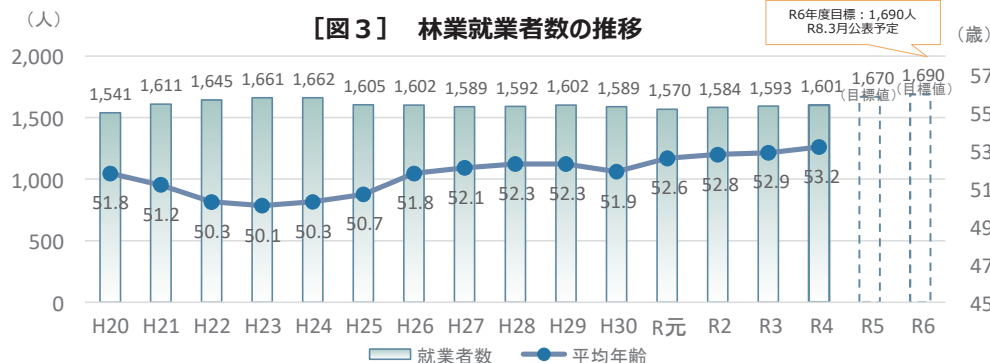
- 令和4年「原木生産量」は、73.6万m³と産業振興計画がスタートして以来、最大となったが、令和5年は前年の反動等から70.8万m³に減少し目標の79.6万m³を達成できなかった。令和6年は前年並みで目標を下回る見込み。[図1]
- 令和4年「木材・木製品製造業出荷額等」は、ウッドショックと呼ばれる輸入材の減少に伴う国産材の需要増、価格の高騰の影響により、目標を大きく上回ったものの、物価高騰の影響等による住宅需要の減少や木材価格の下落により、令和5年、令和6年ともに目標値を下回る見込み。[図2]
- 今後も引き続き、林業適地への集中投資による生産性の向上や環境不動産の建築促進など、非住宅建築物等への木材利用の拡大に取り組む。



R4年の原木生産量は、木材価格が一定高い水準を維持したことや、高性能林業機械の導入が進むなど生産体制の強化により73.6万m³まで拡大したが、R5年は前年の反動から70.8万m³に減少。



R4年の出荷額は、前述のとおり増加し目標を達成。



各種相談会の開催や就業希望者への相談対応、林業大学校での研修実施などにより新規就業者の確保につなげ、林業就業者数を維持。



高品質な製材品 (JAS材)



林業大学校

令和6年度上半期の進捗状況

(1) 林業適地への集中投資

⇒森の工場の原木生産量

18.0万m³ (R6目標) → 3.4万m³ (R6.4~7月)

① 林業適地の拡大・新たな森の工場の拡大

- ・関係機関等に対する制度改正周知 (4月3回、6月及び9月 (個別47事業体) 2回)

⇒林業適地の設定面積

112,000ha (R6目標) → 75,000ha (R6.4~8月)

⇒森の工場の承認面積

91,141ha (R6目標) → 90,380ha (R6.4~8月)

(2) 林業収支のプラス転換

① 林地残材の利用拡大

- ・林地残材搬出機械の導入支援 (8月末: 6/6件)

② 再造林の推進に向けた連携体制の強化

- ・(一社)もりとみず基金との情報交換会等 (4月1回、5月1回、7月1回、計3回)
- ・高知県再造林推進会議再造林支援検討部会 (部会: 4月1回、6月1回、8月1回、計3回／個別協議: 5月1回、7月2回、計3回) (幹事会: 9月1回)

(3) 大径材の利用促進

① 将来的な施設整備や製品開発の方向性を示す戦略の策定

- ・大径材利用に向けた戦略策定会議の設置・開催(6月1回)
- ・実態調査実施(製材事業体 24者 原木市場 3者)
- ・マーケット調査 (訪問聴取 20者)
- ・調査結果取りまとめ(9月予定)
- ・大径材利用セミナーの開催(9月1回)

② 大径材を利用した製品の開発等

- ・幅はぎ材を用いた新たなパネルの開発
- ・枠組壁工法(2x4) 構造用製材の品質性能に関する研究試験計画の策定 (7月)、基本調査 (8月)、製品性能試験 (9月)

(4) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

⇒県産製材品の出荷量

151千m³ (R6目標) → 90千m³ (R6.1~8月推計)

① 川上・川中・川下間の連携の強化

- ・個別物件についてマッチングの実施
3件 (R6目標) → 1件 (R6.4~8月)
- ・SCM推進フォーラム(7月1回)

② 製材工場の環境整備

- ・労働安全環境整備
3者 (R6目標) → 1者 (R6.4~8月)
- ・製材事業体安全指導 (4者)

課題

(1) 林業適地への集中投資

- ① 林業適地や森の工場は拡大しているものの、さらなる原木生産、再造林につなげる必要

(2) 林業収支のプラス転換

- ① 林地残材搬出はコスト高であり、各木質バイオマス発電所近隣の集荷が中心となっており、より広範囲からの集荷を促進することが必要
- ② 再造林支援策として民間基金の検討を進めているが、事業者の協力体制の構築や具体的な資金の拠出方法の調整が課題となっており、引き続き検討が必要

(3) 大径材の利用促進

- ① 大径材の特性を踏まえた乾燥技術、製材手法の確立や製品の開発を進めることが必要
- ② 2×4材については競争が激しいため、2×6材への対応や4×材等の商品開発が必要

(4) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

- ① 川上・川中・川下が連携して製材品を供給する案件 (建築物) の掘り起こしが必要
- ② 製材工場の環境整備
 - ・製材業は他の製造業と比較して労災の発生率が4.4倍と高いため、工場内の安全対策や、労働安全衛生への意識啓発が必要
 - ・製材業への外国人材などの活用も始まっており多様な担い手にあわせて、労働環境の整備が必要

強化の方向性

ポイント1 再造林による森林資源の確保

(1) 林業適地への集中投資

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ① 森林クラウドへの林業適地のデータの搭載

＜令和7年度の取り組み＞

- ① 低コスト造林の実証を行うモデル事業地の設定 (森の工場)

(2) 林業収支のプラス転換

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ① 効率的な運搬方法等の普及啓発、全国の先進的な取組等の情報収集
- ② 高知県再造林推進会議 (10月) の開催 (再造林への機運向上、基金等の仕組みづくりの決定)

＜令和7年度の取り組み＞

- ① 林地残材活用に向けた支援内容の見直し
- ② 新たに開始する民間基金による再造林支援の円滑な運営

ポイント2 高品質な製材品等の供給体制の整備

(3) 大径材の利用促進

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ① 調査結果の分析を元に、将来的な施設整備や製品開発の方向性を示す戦略の策定
 - ② 大径材を利用した製品の開発に向けた製品性能試験を実施
- ＜令和7年度の取り組み＞
- ① 大径材対応への生産体制づくり
 - ② 大径材利用に向けた乾燥技術や製材技術の向上
 - ③ 枠組壁工法に使用する木材の幅や厚みの規格についての研究 (2×6材や4×材)

(4) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ① 川上・川中・川下間の連携の強化
 - ・情報収集によるコーディネーターの活動強化
 - ② 製材工場の環境整備
 - ・安全パトロールの実施、安全設備の整備
- ＜令和7年度の取り組み＞

- ① 外国人材など担い手の受入れのための労働環境改善への支援

令和6年度上半期の進捗状況

(5) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

- ①環境に配慮した森林由来の木材を認証する仕組みの検討
 - ・需要者側のニーズの聞き取り及び整理
(需要者、有識者等への訪問 8社・団体)
 - ・土佐材認証制度検討委員会開催(8月1回)
 - ・認証制度の仕組みの検討(委託先との協議5月～随時)

(6) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

⇒県内における非住宅木造建築物の棟数

109棟(R6目標) → 55棟(R6.1～8月)

- ①施主や建築士への理解の醸成、②非住宅木造建築の促進
 - ・施主向け勉強会(土佐経済同友会)(6月1回)
 - ・技術研修会の開催(8月1回)
 - ・CLT簡易住宅展示(常設・イベント5月1回、7月1回)
 - ・環境不動産計画書の事前確認(6月1件)
 - ・設計費への補助、木材購入費への補助(4件)
- ③土佐材パートナー企業の開拓
 - ・企業訪問(4月10社、5月7社、6月9社、7月6社)
- ④海外への販売促進
 - ・台湾、韓国建築関係者来高(6月1回、7月2回、8月1回)
 - ・県内建築関係者によるタイ訪問(9月、1回)

(7) ターゲットマーケティングによる取組の強化(担い手)

- ①女性等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催
 - ・6回開催、参加39人(女性20人)

(8) 高度な技術を有する人材の育成

- ①林業大学校において、原木生産に加え、再造林に必要な知識と現場経験を得るための研修を充実
 - ・入校生37名、造林や保育に係る研修実施105時間

(9) 魅力ある職場づくりの推進

- ①ドローン等の女性が扱いやすい機器の活用に向けた研修会の開催
 - ・7回開催 参加29事業体54人(女性12人)
- ②事業戦略の実践や女性が働きやすい職場づくり等について学ぶ経営セミナーの開催
 - ・事業戦略の実践支援事業体数：7事業体
 - ・セミナー開催：1回開催、15事業体21人参加
- ③就業規則の見直しやコミュニケーション力の向上に向けた社内研修など、女性や若者などが働きやすい環境整備への支援
 - ・9事業体の労働環境の整備への支援を予定

課題

(5) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

- ①木材認証の仕組みについてのニーズや課題の整理が必要
- ②先進事例と県内の実状を踏まえた情報管理のデジタル化の検討が必要

(6) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

- ①施主や建築士に対し、木材利用のさらなる普及啓発や環境不動産の推進のための技術支援が必要
- ②非住宅建築物の木造率は低位であるため、物件の掘り起こしと木造化への提案が必要
- ③木造化・木質化や拡大が見込まれるリノベーション需要など、室内空間への木材利用を増やすための継続取組が必要
- ④大阪・関西万博の特需が一段落したことから、新たな需要先となりつつある友好・姉妹都市関係にある県外自治体への営業活動が引き続き重要

(7) ターゲットマーケティングによる取組の強化(担い手)

- ①女性の参加者数が増加しているものの、全体の参加者数は前年度と同程度。参加者の増加に向けた情報発信の強化が必要(今年度39人(うち女性20人)→昨年同時期34人(うち女性10人))

(8) 高度な技術を有する人材の育成

- ①本年度の女性研修生は過去最多の4名であり、若者(特に女性)の研修生から研修環境の改善について声があがっている

(9) 魅力ある職場づくりの推進

- ①スマート林業の取組支援の対象を拡大するなど、更なる普及・定着につなげることが必要
- ②③女性の就業拡大のため林業事業体の意識改革に向けた情報発信の強化が必要。また、女性のライフステージにあった就業環境については、中山間振興の一つとして地域全体において取り組むことが必要

強化の方向性

ポイント3 環境価値による新たな需要の創出

(5) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ①情報管理のデジタル化の先進事例調査
- ②再造林など環境に配慮した施策に積極的に取り組む県内地域の選定

＜令和7年度の取り組み＞

- ①認証制度の仕組みの検討(継続)
- ②情報管理のデジタル化の検討

(6) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ①木材の利用拡大に向けたサポートを強化
 - ・環境不動産の認定基準に関する技術支援、勉強会の開催
 - ・普及啓発動画及び建築事例集の作成

＜令和7年度の取り組み＞

- ①環境不動産認定制度PRの強化
- ②県内における建築構想段階の建築物の掘り起こし
- ③友好・姉妹都市関係にある県外自治体への営業活動の強化

ポイント4 若者や女性を意識した取組をさらに拡大

(7) ターゲットマーケティングによる取組の強化(担い手)

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ①デジタルサイネージによる県外でのPRなどによる情報発信の強化
- ＜令和7年度の取り組み＞
- ①新たに林業就業と趣味移住をテーマにした情報発信の実施

(8) 高度な技術を有する人材の育成

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ①若者(特に女性)をターゲットにした研修環境改善の検討
- ＜令和7年度の取り組み＞
- ①若者(特に女性)をターゲットにした研修環境改善の実施

(9) 魅力ある職場づくりの推進

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- ①スマート林業の実践に向けた林業事業体への個別支援
 - ②③若者のニーズにあった取組支援の強化や他部局との連携による女性のライフステージにあった就業環境の整備等について検討
- ＜令和7年度の取り組み＞
- ①研修会や個別支援の継続に加え、労働環境改善に資するスマート林業の取組支援を強化
 - ②③若者等のニーズに対応した就業環境改善の支援強化